

【平成30年度策定分】

基本目標	政策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (29年度実績値)	30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績	前年比	中間目標値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	単位	実績の分析(実績の理由、要因)	事業実施効果	今後の見通し	担当課	
親子がいきいき暮らせるまち	子育て家庭の支援	この地域で今後も子育てしていきたいと答えた割合	91.8	91.2	92.7	93.6	0.9	93.0	94.2	%	この地域で今後も子育てしていきたいと答えた割合が経年で増加している	こんには赤ちゃん訪問の早期介入や、母乳相談、産婦健診・産後ケア事業などにより、サポート体制を強化	妊娠期の集団教室だけでなく、個別教室を開催することで、妊娠期からの継続的な支援体制を整える	保健センター	
		保育所等利用待機児童数	11	12	21	17	△ 4.0	0	0	人	待機児童のほとんどが田原地域の児童であり、前年度より当該地域の申込者数が減少した影響により4人減となった。 令和2年度は、従来より実施している、年齢定員を超えた弾力的な受け入れや他園の送迎バスの運行に加え、田原地域のつどいの広場を保育施設内から田原支所内に移転させ、保育室を拡幅することにより、令和3年度から1歳児の受け入れ人数を増加させた。	年齢定員を超えた弾力的な受け入れにより、保育需要に対応し、子育て支援を行った。	令和3年4月の待機児童数は2人であり、前年同月比10人減となっており、つどいの広場移転による1歳児受け入れ増事業が明確に待機児童数減に寄与している。	子ども政策課	
		ふれあい教室の待機児童数	12	4	20	13	△ 7.0	0	0	人	待機児童数の13人はすべて、年度当初入室の申込期間が終了して以後に申込みがあった児童で、期間内に申込みのあった児童については、定員を超える弾力的な受け入れも行いながら、全員入室ができています。 なお、近年、高学年児童の利用希望者数が増加傾向にある。	各教室において、左記の弾力的な受け入れも行いながら、就労家庭の安心安全な子育てに対する支援を引き続き行った。	今後、学校の児童数の減少が見込まれる中、就労家庭のニーズ等も踏まえながら、定員や施設等について検討していく。	青少年育成課	
	質の高い教育の推進	話し合う活動を通じて、考えを深めたり、広げたりすることができていると答えた児童・生徒の割合	63.9	82.1	83.8	83.7	△ 0.0	78.0	80.0	%	4月5月はコロナによる学校休業のため例年と異なるスタートとなったが、令和元年度の値をほぼ維持できた。要因として、小中学校教職員と進めた学力向上対策PT会議における各校での情報交換や「授業づくり」研修等の成果が挙げられる。また、特色ある教育実践予算を活用し、各校での校内研究や児童生徒の実態に応じた「授業改善」に積極的に取り組んだ結果である。	新学習指導要領に示された「育成すべき資質・能力」の育成において、話し合い、考えを広げることができたという児童生徒の実感是最重要と考える。児童の主体的に学習する態度の育成に大きくつなげた。	豊かに学ぶ児童生徒が増加することで、児童生徒の学びは国が示す「深い学び」へと直結するため、引き続き、各種学力調査結果の分析を各校とともに推進する。	学校教育課	
		学校の授業時間以外に1日あたりの学習時間が30分未満と答えた児童・生徒の割合	20.5	20.2	22.9	21.3	△ 1.6	16.7	10.0	%	家庭学習の手引きを学校独自で作成し、自主学習の取り組みを行い、小学校では放課後子ども教室「まなび舎」において、児童の学習習慣の定着を図った。その結果、家庭学習時間は基準値より減少した。各校の家庭学習推進に向けた取り組みの効果と見られる。	家庭学習の習慣は学習内容の定着に必要である。また、「生きる力」を育むためにも、計画的に学習する力は家庭地域学校で連携して育成していきたい。	各校での自主学習の取り組みと放課後子ども教室「まなび舎」での放課後の学習支援を充実させる。また、タブレットを使った家庭学習を行い、家庭学習の内容を充実させる。	学校教育課	
		中学3年生におけるCEFR A1レベル相当(※)以上を取得している生徒の割合	26.9	21.6	26.3	26.3	0.0	30.0	35.0	%	市立小中学校の教職員とともに英語教育担当教員連絡会を定期的に開催し、市全体の授業力向上が図れたことが改善された大きな要因である。また、小学校低学年からの「Dream」の取り組みの成果も相まって年々改善傾向にある。	市内教職員全体の英語授業力の向上も図られ、ALTを効果的に活用した授業づくりがすべての学校で実施できるようになった。	引き続き、本市教職員と連携し、授業力向上のための研修の開催や、ALTと連携し、オールイングリッシュの授業づくりの研究を進めていく。	学校教育課	
	「働きたい」を応援するまち	地域経済の好循環の創出	創業支援に基づく新規起業数(累計)	-	17	36	55	19.0	3	8	件	創業塾には市内で創業を検討している方々の参加があったが、創業時期は個々により異なるため、年度内で完結しない、また、受講したものの創業に結びつかないケースも多数あるため、いかにして創業に結びつく支援を行うかが課題である。	新規創業はなかったが、「女性のための小さく始める創業セミナー」に参加した女性が複数いることから、潜在的な将来の創業者の掘り出し、育成に一定の効果があったと考える。	創業に関心を持つ人に対する創業カフェを実施し、創業希望者の掘り起こしを行い、新規起業数の増加をめざす。	産業振興課
			事業者向けセミナー開催回数(累計)	-	1	1	1	0.0	3	8	回	経営改善や産学連携などの課題に対して、団体・事業者組織から相談を受けて講師を派遣する事業であるが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、講師派遣依頼がなかったため実施できていない。	令和2年度は実施していないため効果なし。	今後より一層の制度周知に努める。	産業振興課
			商店街空き店舗活用件数(累計)	-	1	1	3	2.0	2	5	件	エリア魅力向上事業や地域事業者育成事業(ビジネスコンテスト)が新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実施できておらず、空き店舗の存在の周知等が行っていないが、令和元年度に実施した地域事業者育成事業参加者より1件の新規出店があった。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、空き店舗を活用したイベントの開催等ができなかった。	エリア魅力向上事業及び地域事業者育成事業により空き店舗の活用をめざす。	産業振興課
もっと知りたい、ずっと住みたいまち	四條畷の魅力内外へ発信	シティプロモーションサイトへのアクセス数(件/月)	-	738	2,613	2,412	△ 201.0	3,000	7,000	件	新型コロナウイルス感染症の影響によりシティプロモーションにかかる取り組みを縮小したため、目標達成には至らなかった。	既存コンテンツの整理やSNSの活用、PR動画の充実などによってプロモーションに繋げることができた。	令和3年度から開始する四條畷市PR大使の活動などを通じてアクセス向上を図る。	魅力創造室	
		サテライトイベント参加者数	-	64	650	300	△ 350.0	500	900	人	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントへの参加機会が縮小したなか、西尾レントオール主催イベントにてYouTubeライブ配信視聴者と会場観客に向け、ふるさと納税や市の魅力についてPRを行った。	ふるさと納税のお礼品や令和3年度から開始する四條畷市PR大使の活動について、インターネットを通じて幅広い層に伝えることができた。	新型コロナウイルス感染症対策にも配慮しつつ、効果的なPRが可能なイベントを検討する。	魅力創造室	
		20歳代から40歳代で「住み続けたい」及び「市内で他に移りたい」と答えた割合	-	-	68.5	67.0	△ 1.5	63.0	65.0	%	令和元年度市民意識調査における、設問「四條畷市にこれからも住み続けたいと思いますか。」について、中間目標値、および目標値を超える数値を達成。	総合戦略及び各計画に基づく各課の施策・事業の成果が一定表れたものと考えられる。	今後も継続的に調査を続け、経過を分析する。肯定的な意見に挙げられた分野を伸ばし、否定的な意見として挙げられた分野については、克服する対策を検討する。	秘書政策課 魅力創造室	

※CEFRとは…外国語を学習している人の言語運用能力を客観的に示すための国際標準規格。英検やTOEIC、TOEFLなど様々な試験を、統一の基準で示したもの。
A1レベル…よく使われる日常の表現と基本的な言い回しが理解し、用いることができる。英検3級相当。